



マーケット・レポート

情報提供資料
2024年11月1日

日銀金融政策決定会合(10月30・31日)の注目点

政策金利は据え置き 12月以降の利上げに含み

- 金融政策:無担保コールレート(オーバーナイト物)*1の誘導目標を2会合連続で0.25%に据え置き
- 展望レポート:景気、物価見通しを概ね据え置き。見通しにオントラックで推移していることを示唆
- 総裁会見:「時間的余裕がある」との表現を使用せず。次回12月会合の”追加利上げ”は排除せず

1. 景気・物価は見通しに対してオントラックで進行。展望レポートにおける見通しは概ね据え置き

【金融政策決定会合、展望レポート、市場の反応など】

・金融政策:政策金利は0.25%で据え置き

日銀は無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標を、現在の0.25%で据え置くことを決定しました。

・展望レポート:景気、物価見通しは概ね据え置き

実質GDP成長率の見通しは、25年度を+1.1%へとわずかに上方修正しましたが、24・26年度はそれぞれ+0.6%、+1.0%に据え置かれました。物価見通しは、25年度のコアCPI*2見通しが+1.9%と、足元の資源価格下落の影響などから下方修正されましたが、その他の見通しについては概ね据え置かれました。物価のリスクバランスについて、2025年度は上振れリスクが高いとの評価が維持されました。

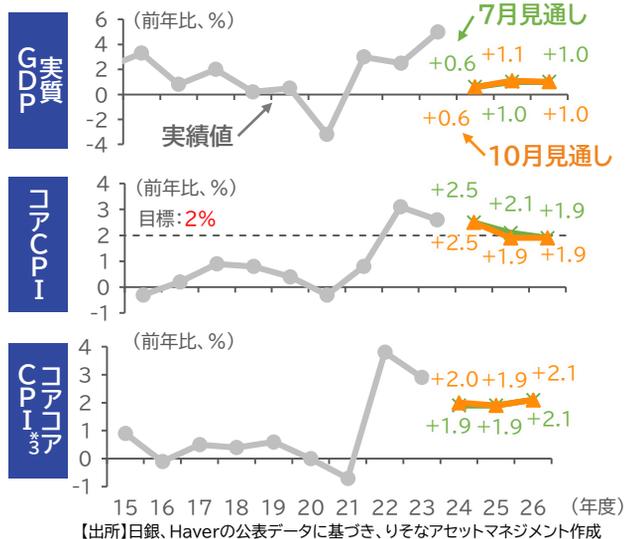
・市場の反応:円高進行、10年債利回りはわずかに低下

景気・物価が見通しに対してオントラック(想定通り)である限り、金融緩和の調整を続ける姿勢が維持され、ドル円は、植田総裁の会見中に一時151円台まで円高が進行する場面が見られました。10年国債利回りは、前日比▲1bpの0.94%と限定的な反応となりました。

・多角的レビューについて

次回12月会合にて、自然利子率の議論を含む多角的レビューの内容を公表することを会見で明らかにしました。

図表1. 会合参加者の景気・物価見通し(中央値)



2. 「時間的余裕がある」との表現は不要と明言。次回12月会合での”追加利上げ”に含みを残す

植田総裁の記者会見における注目点

①米国経済の評価について

9月雇用統計が上振れたほか、良好な経済指標が見られたことなどから、米国経済の進展を評価しました。一方、依然として不透明な部分が大いことを背景に、今後も注視を続ける姿勢を維持しました。

②足元の円安再進行に対する評価について

特定の為替水準を明言することは避けたものの、為替は今まで以上に企業の価格設定動向に影響を与えており、注視を続けるとしました。

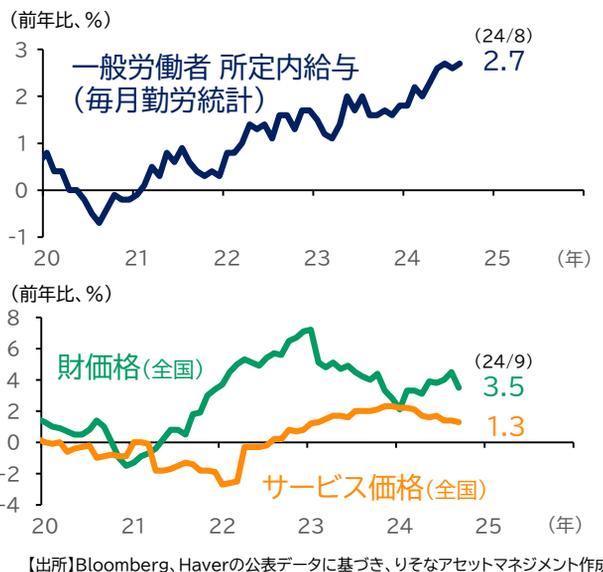
③足元の賃金・物価動向への評価について

賃金に関して、「来年の賃上げ率が今年と同程度になれば物価目標に対して良い動き」との認識を示しました。また、「直近の毎月勤労統計における一般の所定内給与の前年比が3%前後で推移していることは、物価目標と整合的である」と、足元の賃金動向を評価しました。物価に関して、賃金上昇の影響が東京都都区部CPIのサービス価格部分への反映が見られる点を指摘し、この先もこの動きが続くか、そして全国においても同様の動きが見られるかどうかの点検を続けていくとしました。(図表2参照)

次回以降の金融政策決定会合について

10月の展望レポートの見通しが前回7月時点から概ね据え置かれるなど、経済・物価がオントラックで推移していることが示されました。植田総裁は、8月上旬のマーケットの混乱以降使用していた「(政策判断に)時間的余裕はある」との表現の使用を今後控えると明言しました。「(政策判断の)時間については予断を持たず、毎会合時点のデータに基づいて判断する」とし、次回12月会合での”追加利上げ”についても含みを残した形となりました。

図表2. 給与と財・サービス価格



※本文、図中の*については、最終ページの<補足>をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご注意事項>を必ずご覧ください。

〈補足〉

*1 無担保コールレート(オーバーナイト物):金融機関がコール市場にて、無担保で翌日に返済する取引における金利を示す。無担保コールレート翌日物とも表記される。

*2 コアCPI:消費者物価指数(除く生鮮食品)を示す。

*3 コアコアCPI:消費者物価指数(除く生鮮食品・エネルギー)を示す。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、リそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、リそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。